

| 令和元年度経営評価委員による年度末評価での意見・要望等 | 令和2年度以降に向けた取組み等 |
|--|--|
| <p>1 経営全般、研修事業について</p> <p>◇ 動画配信などを利用するなどして、校内で研修できるようお願いしたい。学校を空けての研修はなかなか厳しい状況にある。職員会議後や長期休業中に研修できるようになれば大変ありがたい。</p> <p>◇ 先生方の研修の機会をどう担保していくのかが、当面の最も大きな課題である。ICTを活用したコンテンツの配信などは、すぐにでも実施を望みたいと思っている。その他、先生方の研修機会を担保するための県センターの創意工夫に期待したい。</p> <p>◇ 先生方に負担をかけずに、悉皆研修の受講漏れが生じないような方策を取れるようにしたい。研修履歴管理システムの構築を検討していることは、大変ありがたいことである。</p> <p>◇ カリキュラムサポートの「特別講座」では、学校単独では呼べない講師を招聘し、県内の教員に研鑽の場を提供するのは県教育センターの重要な役割だと思う。今後も是非継続願いたい。</p> <p>■ チーム学校のキーワードのもと、学校事務職員を含めた学校体制づくりが必要になっていて、学校事務職員に求められる業務が多様化していることから研修の必要性が生じていると感じている。 ※事務職員からも研修を求める声が増えている。</p> <p>■ 県センターの研修対象者を「教員」から「教職員」へと広げていただきたいと強く願っている。</p> <p>「事務に従事する」から「事務を司る」と職務規定が明確化された事務職員は、山形県では、「指標」が示されず、研修の機会も十分とは言えない。ベテラン事務職員の大量退職で若手事務職員が増えていく中、チーム学校の有力メンバーである事務職員の資質向上は喫緊の課題である。</p> <p>事務職員の研修の体系化については、県連小校長会・県中校長会の理解と支援のもと、山形県市町村教育委員会協議会の山形県教育委員会への要望書にも記載されていることを申し添える。</p> | <p>○ 研修の動画配信の要望があることは承知しております。今後、動画配信の研修体制を検討していきます。 また、各研修講座の中で、ICTを活用する機会を増やしていきます。</p> <p>○ 研修履歴管理システム構築に向けて、仕様を検討の上、予算要求していきます。</p> <p>○ 「特別講座」の担当を増員します。更に充実した講座となるよう、努めていきます。</p> <p>○ 研修対象者を「教員」から「教職員」へ広げることを検討していきます。</p> |

2 研究事業、相談・支援事業について

◇ 特別支援教育に関する研修をさらに充実させて欲しい。

■ 今後10年程度はベテラン教員の大量退職への対応が「研修分野」でも強く求められると思う。特に以下の3点に対する育成・養成が市町村教委も県教委も急務であると考えている。

①言語通級指導教員の育成・養成

②特別支援教育の相談員（WISCIVの検査並びに面談ができる教員等）の育成・養成

③教育理念や教育技術の適切な継承を目的とした若手教員の研修

特に、②については、市町村教育委員会や校長会でも喫緊の課題として捉えているので、特別支援教育の相談員の育成・養成を目指した計画的な研修に、市町村教委や校長会も協力していきたいと思っている。

○ いただいたご意見を基に、特別支援教育の講座の充実を図っていきます。

※ 以上のほかにも、経営評価でいただいた御意見（「令和元年度経営評価委員による年度末評価」）を踏まえ、令和2年度の経営を進めます。